

女性活躍応援ファンド

愛称：椿

第17期決算について

～直近の運用状況と今後の運用方針について～

2023年9月21日

平素は、『女性活躍応援ファンド（愛称：椿）』をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、2023年9月20日に決算を迎えました。当期の運用状況と今後の見通しについてまとめましたので、報告申し上げます。

なお、基準価額や配当等収益の水準等を勘案した結果、今期の分配金を100円（1万口当たり、税引前）といたしました。

引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

[ご参考・収益分配方針]

- ①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
 - ②原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
- ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

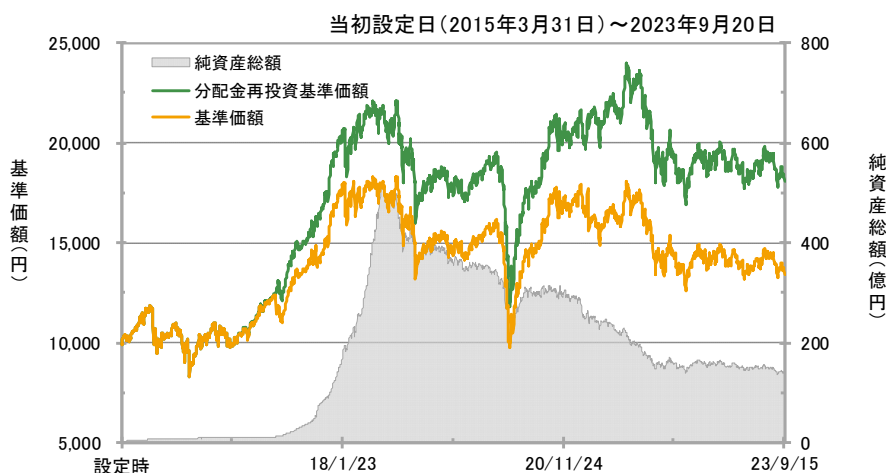
■ 基準価額・純資産・分配金の推移

2023年9月20日現在

基準価額	13,376円
純資産総額	136億円

《分配の推移》（1万口当たり、税引前）

決算期	（年/月/日）	分配金
第1～12期	合計:	4,200円
第13期	(21/9/21)	150円
第14期	(22/3/22)	0円
第15期	(22/9/20)	30円
第16期	(23/3/20)	0円
第17期	(23/9/20)	100円
分配金合計額	設定来:	4,480円
	直近5期:	280円



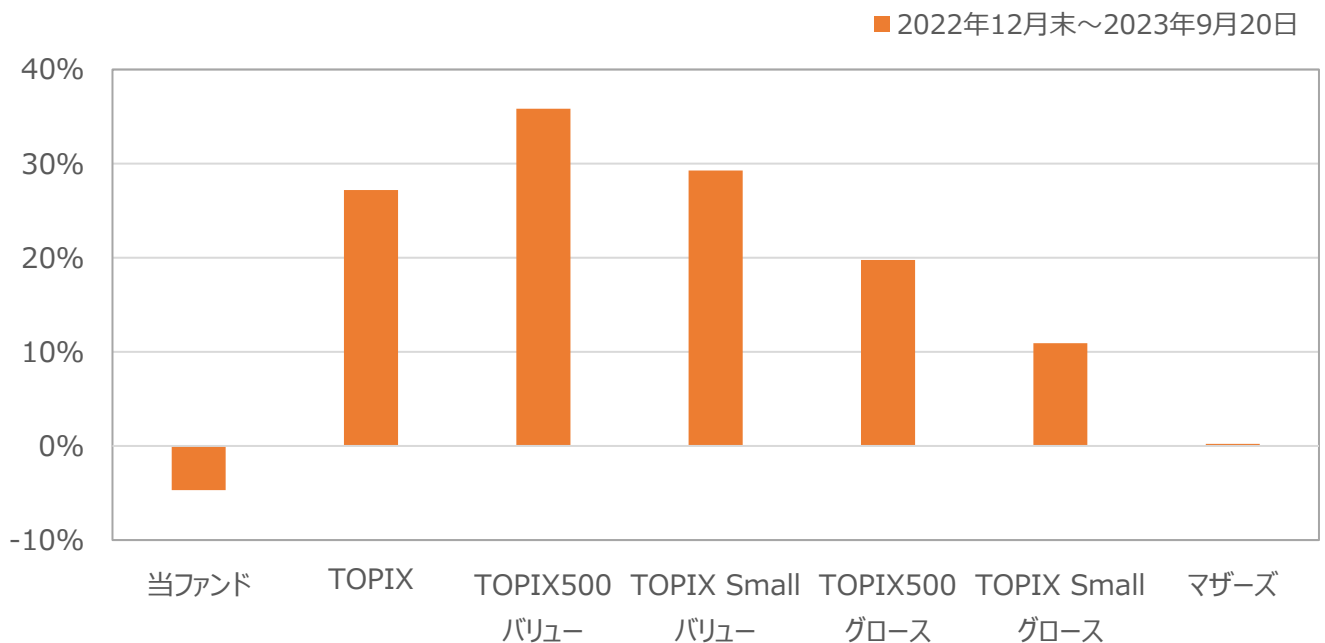
- ※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
- ※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
- ※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和アセットマネジメント）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。
- ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

■ 年初来（2022年12月末～2023年9月20日）のパフォーマンスについて

当ファンドにベンチマークは存在しませんが、参考指数としてTOPIXと比較した場合、当ファンドのパフォーマンスはTOPIXの騰落率に対し劣後しました。

期間中においては、日銀新総裁の金融政策への変更の思惑、東証がPBR1倍割れの是正に動き出したこと、為替が円安方向で推移したこと、著名投資家による日本株買い、ChatGPTへの期待から半導体関連株が急騰したことなどにより、バリュー株や大型グロース株が相場の上昇をけん引しました。一方で、相場全体は好調であったものの、TOPIX Small グロース指数やマザーズ指数などは相対的に軟調な推移となり、当ファンドが多く投資を行っている中小型グロース株が低迷したことが、パフォーマンス劣後の要因となりました。また、個別銘柄については、先行投資が続くポピンズ、電気代高騰の影響が厳しいライク、低調な決算を発表したメンバーズやソラスト、テレワーク需要の一服で在庫が増えて値引き販売をしているケイアイスター不動産、巣ごもり特需の剥落と円安のマイナス影響を受けたエニグモなど、保有上位銘柄がインフレやテレワーク需要の一服などの影響を受けて株価が下落したことが主なマイナス要因となりました。

図表：当ファンドと主要株価指数の騰落率



(出所) ブルームバーグ、当社作成

- ※ 各種株価指数は、プライス・リターンを使用（TOPIX・・・東証株価指数、マザーズ・・・東証マザーズ株価指数）。
- ※ 当ファンドの基準価額は、分配金再投資基準価額を使用。
- ※ 実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ※ 過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

当資料で使用した指数について

- 東証株価指数（TOPIX）、東証マザーズ株価指数、TOPIXニューススタイルインデックスシリーズは、株式会社東京証券取引所が算出公表などの権利を有する指数です。
- TOPIXスタイルインデックスは、TOPIX、TOPIX500、TOPIX Smallの算出対象を、各銘柄の連結PBR（株価純資産倍率）等に応じて、TOPIX バリュール、TOPIX グロース、TOPIX500 バリュール、TOPIX500 グロース、TOPIX Smallバリュール、TOPIX Smallグロースの算出対象として選定された株価指数となっています。

Ⅰ 「女性活躍」の現状とポテンシャル (1/2)

岸田政権は、新型コロナウイルス感染拡大で打撃を受けた女性への支援など、女性活躍にも取り組んでいく方針を掲げています。新型コロナウイルス感染症が5類へ移行し、経済活動が正常化した後は、これまで以上に人手不足問題が深刻になることが想定されるため、女性活躍が重要になると考えられます。改めて、女性活躍のポテンシャルについて解説していきたいと思ひます。

漸進する「女性活躍」

日本の生産年齢人口（15歳～64歳）は、2020年の7,509万人から2043年には6,000万人、2062年には5,000万人を割ると予想されており(国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口令和5年推計」)、国や企業にとって、女性の社会進出が経済を支える上でも不可欠となっています。

こうした中、第2次安倍内閣以降、政府が重点的に取り組んできた「女性の活躍促進と働き方改革」により、女性の社会進出が進んできました。2022年の日本の女性就業率は、72.4%と過去10年で11.7%ポイントも上昇しました

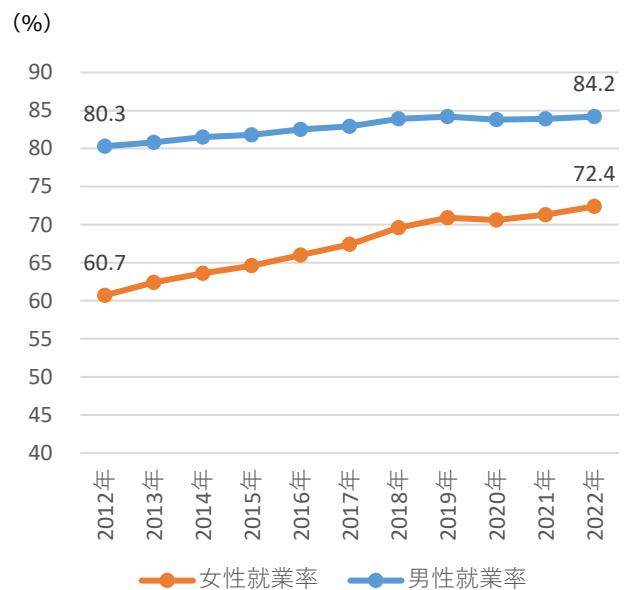
(図表①)。また、女性の労働力率（15歳以上人口に占める労働力人口（就業者+完全失業者）の割合）が、結婚・出産期に当たる年代に一旦低下し、育児が落ち着いた時期に再び上昇するという、いわゆるM字カーブについても、近年、M字の谷の部分の部分が浅くなってきています(図表②)。

依然として大きい「女性活躍」のポテンシャル

一方で、女性の就業率、正規労働者比率、管理職・役員の比率、賃金水準などは未だ男性と比べて低位に留まっていることから、女性活躍は今後も進展する余地が依然としてあります。

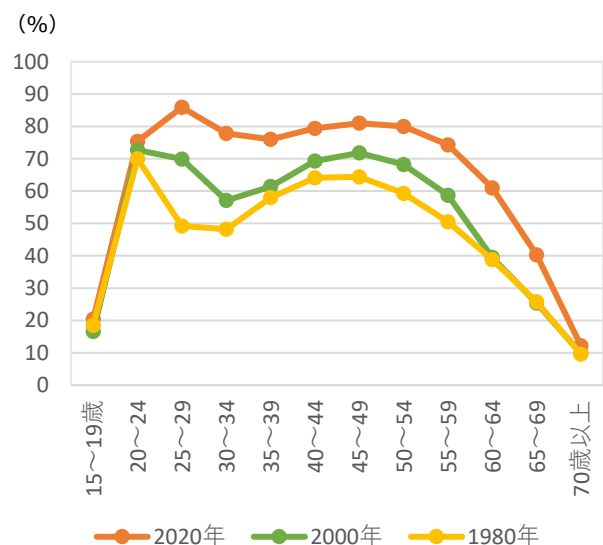
就業率は、男性と比べて11.8%ポイントの差が残っています(図表①)。

① 就業率の推移



(出所) 総務省「労働力調査」より当社作成
(注) 15～64歳のデータをもとに算出

② 女性の年齢階級別労働力率



(出所) 総務省「労働力調査」より当社作成

Ⅰ 「女性活躍」の現状とポテンシャル (2/2)

また、女性の賃金は、男性に比べて低い水準に留まっています(図表③)。この原因は、女性の管理職・役員比率が低いことなどが挙げられます(図表④)。

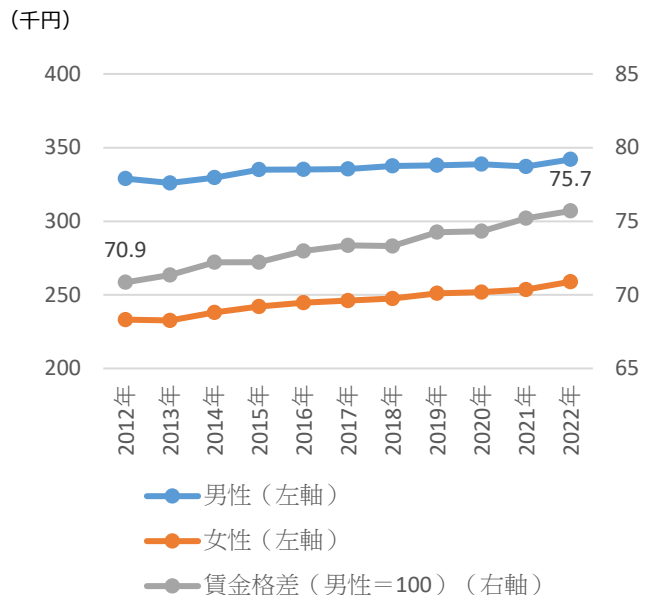
管理職・役員比率が低いことの背景には、メンバーシップ型の雇用システムによる残業や転勤等を前提とした働き方や、根強く残ってきた「男性は仕事、女性は家庭」という考え方もあるかもしれません。

女性の管理職・役員比率の改善は、「大学(学部・院)進学率向上→新卒正規労働者比率増加→M字カーブ・L字カーブの解消→管理職・役員比率増加」という流れを辿って、中長期的に進んでいくと思います。それに伴い、女性の所得・消費は向上し、経済の浮揚効果が期待できます。

また、上記のような変化が起こる過程では、女性が安心して働けるような環境を整備する子育て支援企業や、家事負担を軽減するようなサービス、テレワーク環境を整備する企業など多くの成長分野が出現していくと考えます。新型コロナウイルス感染症の5類への移行により、一時的にテレワークが減少する可能性はありますが、長期的に定着していくと考えます。

以上のように、当ファンドの「女性活躍」という投資テーマは、ポテンシャルが大きく、長期的な日本株の成長テーマであると考えています。

③ 男女別の所定内給与額と男女間格差の推移



(出所) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より
当社作成

(注) 一般労働者(短時間労働者を除く常用労働者)を集計

(注) 所定内給与の男女間格差は、男性の所定内給与額を100とした場合の女性の所定内給与額を算定

④ 女性の管理職・役員比率

	女性	男性
役員に占める割合	21%	79%
管理職(※)に占める割合	13%	87%

(出所) 厚生労働省「雇用均等基本調査」より当社作成
(注) データは2022年時点

(注) 厚生労働省「雇用均等基本調査」は、企業規模10人以上の企業を集計

(※) 課長職相当職以上(役員含む。)を集計

「仕事と私生活との両立」を支援する企業に注目

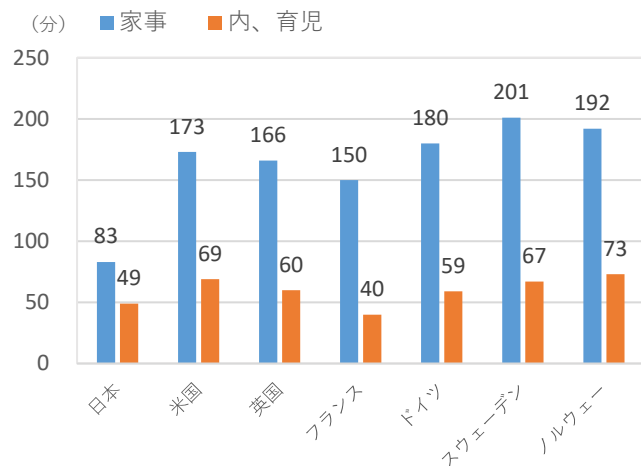
女性の活躍をより一層推進するために必要なこととして、家事や育児、介護といった私生活との両立が挙げられます。

我が国では、6歳未満児のいる夫の家事・育児関連時間は、1日83分と、他の国に比べても少なく、家事・育児等の負担が女性に偏っています（図表⑤）。男性の育児休業取得促進など政策面での後押しにより、家事・育児等の負担を公平化させることも重要ですが、家事・育児等にかかる時間の総量を減らしていくことも重要であると考えます。そのため、子育て支援に関する企業、日常的な買い物等を効率化できるインターネット通販関連企業、家事に関する時間を「時短」できる製品やサービスに関する企業、家事代行など**家事・育児等の負担を減らすサービスを提供する企業**などは有望分野であると考えています。

企業のデジタル化を支援する企業も有望です。出産や育児に伴う休業後に職場復帰する女性は、小さい子どもを抱えての復帰になるため、以前のようにフルタイムで働くことができないケースが多くみられます。さらに、子どもの急な病気などの看病のため、出社できない場合もあります。このような状況に対応できるようにするためには、テレワークなど柔軟な働き方を選択できる環境を整備する必要があります。また、デジタル人材の需要が高まる中で、女性活躍・男女共同参画の重点方針で掲げられている女性デジタル人材の育成に取り組む企業も有望であると思います。

また、最近では育児やワークライフバランスを理由にフリーランスに転向する人も増えており、今後、副業・兼業の促進などの施策が進むことで、フリーランサーはさらに増加していく可能性があります。このような、**新しい働き方に関する分野**も有望であると思います。

⑤ 6歳未満児のいる夫の家事・育児関連時間



(出所) Eurostat “How Europeans Spend Their Time Everyday Life of Women and Men” (2004), Bureau of Labor Statistics of the U.S. “American Time Use Survey Summary” (2015) 及び総務省「社会生活基本調査」(平成28年)より当社作成

(注) 1日当たり。日本の数値は「夫婦と子どもの世帯」に限定した夫の時間

⑥ 「仕事と私生活との両立」に関する分野の概要

家事・育児等の負担を減らすサービス

- 子育て支援
- インターネット通販
- 「時短」製品・サービス
- 家庭内労働のアウトソーシング

企業のデジタル化を支援するサービス

- テレワーク環境の整備
- 女性デジタル人材の育成

新しい働き方を支援するサービス

- オンライン人材マッチング

女性デジタル人材育成に貢献する企業 ～メンバーズ～

女性活躍・男女共同参画の重点方針である女性のデジタル人材育成に注目

ミッション・ビジョンを重視した人材採用、企業のデジタル化を支援して成長を続けるデジタルクリエイター集団「メンバーズ」を紹介します。

メンバーズ ～女性のデジタル人材育成に取り組む～

概要

Webサイト運用などのデジタルマーケティング支援やデジタルクリエイターの人材派遣などを行っています。

特徴

ミッション・ビジョンへの共感を重視した人材採用、CSV経営（社会課題を解決することにより、社会的価値と経済的価値をともに創造する経営手法）が特徴です。

女性活躍

同社は積極的に女性活躍推進に取り組む企業として「なでしこ銘柄」に選定された実績があります。

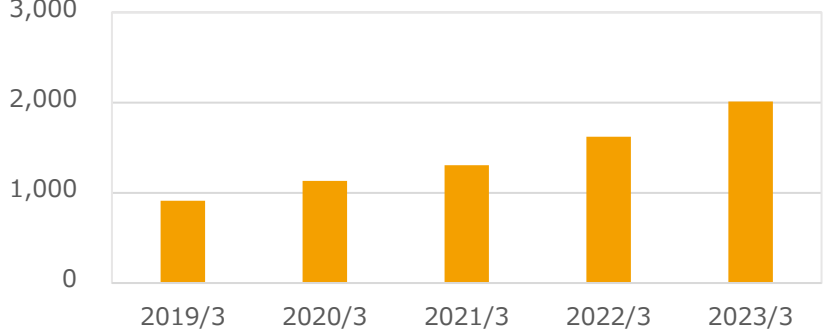
VISION2030に向けて

同社は2030年までに1万人のデジタルクリエイターを採用・育成する目標を掲げています。ミッション・ビジョンを重視した採用力により、デジタルクリエイターの採用・育成は着実に進捗していますが、前期は新規顧客の獲得が遅れたため、営業利益は一時的に鈍化しました。今後は、営業体制の強化を行っており、収益性の改善が期待されます。

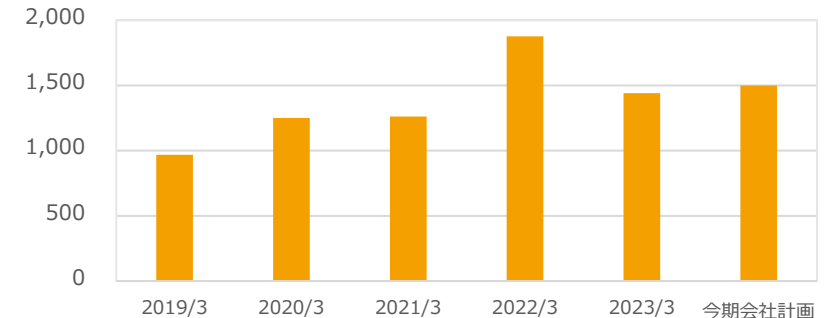
(円) 株価（2019年3月29日～2023年8月31日）



(人) デジタルクリエイター数の推移



(百万円) 営業利益の推移



(出所) ブルームバーグ、会社資料から当社作成。

I 今後の運用方針について

今後の相場想定

警戒されていたジャクソンホール会議を波乱なく通過したこと、米国の景気が想定以上に堅調であること、為替が円安方向で推移していることなどにより足元の相場は堅調に推移しています。一方で、今後は米国で金融機関の貸出態度厳格化や財政緊縮などにより、経済への悪影響が懸念されます。さらに、中国においては不動産市況のさらなる悪化も懸念されます。このような環境下において、米国の利上げも最終局面に近づいていることもあり、当面は、独自要因により成長が期待される企業が評価される展開を想定しています。今後は、決算内容を精査し、長期的な成長期待に変化がなく、割安感のある成長企業を見極めていく方針です。

今後の運用方針

「女性活躍」、「中長期での利益成長」に着目した銘柄選別は、当ファンドの一貫した運用手法です。「女性活躍」は現政権が取り組んでいる重要な政策の一つです。人手不足という構造的な問題を抱える日本においては、この社会課題を解決するために「女性活躍」は重要であると考えています。

「中長期での利益成長」については、金利や為替などの経済動向を当て続けることは非常に難しいため、構造的な要因により成長が期待できる企業を中長期で保有する方針です。長期的には、外部環境に左右されやすい景気敏感株が多い大型株よりも、成長余地の大きい中小型株の方が「中長期での利益成長」が期待できる企業が多いため、今後も積極的に中小型株に投資を行っていく方針です。

ポートフォリオについては、日本政府の男女共同参画基本計画などを参考に、女性活躍を促進することに貢献する銘柄、恩恵を受ける銘柄などに注目していく方針です。具体的には、保育やベビーシッターなどの子育て支援関連銘柄、家事サポート関連銘柄、在宅勤務を支援する銘柄、人材サービス関連銘柄、介護関連銘柄、警備・防犯関連銘柄、インターネット通販関連銘柄、リスキリング関連銘柄、女性デジタル人材育成に取り組む銘柄、女性の健康に貢献する銘柄、企業の働き方改革を支援する銘柄、DX（デジタルトランスフォーメーション）関連銘柄、美容関連銘柄などに注目してまいります。

相場が堅調である一方、当ファンドについては年初から厳しい状況が続いておりますが、今後も日本の女性を取り巻く社会課題を解決する企業が成長するとの信念の下、従来通りの運用手法を継続し、中長期でみなさまに良好なパフォーマンスをご提供することをめざしてまいります。一日でも早く基準価額最高値を超えられるように、日々頑張っていきたいと思っております。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ・わが国の株式の中から、女性の活躍により成長することが期待される企業に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・「女性の活躍」に着目して投資候補銘柄を選定します。
- ・徹底したリサーチにより投資魅力の高い銘柄を選定し、ポートフォリオを構築します。
- ・毎年 3 月 20 日および 9 月 20 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 当ファンドは中小型株に投資することがあります。中小型株式については、株式市場全体の動きと比較して株価が大きく変動するリスクがあり、当ファンドの基準価額に影響する可能性があります。 当ファンドは特定の業種へ偏った投資となるため、市場動向にかかわらず基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) <u>2.2% (税抜2.0%)</u>	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容	
運用管理費用 (信託報酬)	<u>年率1.595%</u> <u>(税抜1.45%)</u>	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。	
配 分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.70%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
	販売会社	年率0.70%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	受託会社	年率0.05%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。	

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の基準価額 (1 万口当たり)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額 (1 万口当たり)
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 4 営業日目からお支払いします。
申込締切時間	午後 3 時まで (販売会社所定の事務手続きが完了したもの)
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込には制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入、換金の申込みの受付を中止すること、すでに受付けた購入の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること (繰上償還) ができます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 2 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行いません。 (注) 当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除の適用があります。益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。なお、当ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合がありますので、くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

※詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

Daiwa Asset Management

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

女性活躍応援ファンド（愛称：椿）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
アイオー信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第230号				
株式会社青森銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○			
足利小山信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第217号				
足立成和信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第144号				
飯田信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第252号				
いちい信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第25号				
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
大川信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第19号				
大阪シティ信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第47号	○			
大阪信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第45号				
帯広信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第15号				
株式会社関西西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○	○		
北伊勢上野信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第34号				
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号	○			
京都北都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第54号				
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号	○			
桐生信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第234号				
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第25号				
興能信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第19号				
埼玉縣信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第202号	○			
さがみ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第191号				
佐野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第223号				
さわやか信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第173号	○			
株式会社静岡中央銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第15号	○			
しののめ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第232号				
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○	○		
諏訪信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第255号				
瀬戸信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第46号	○			
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
高松信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第20号				
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
玉島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第30号				
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社東北銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第8号	○			
栃木信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第224号				
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○			
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	○			
長野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第256号	○			

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

女性活躍応援ファンド（愛称：椿）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
西尾信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第58号	○			
西中国信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第29号				
のと共栄信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第30号				
浜松磐田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第61号				
飯能信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第203号				
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○	○		
兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第81号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○		
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○			
三島信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第68号				
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	○	○		○
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		○	
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。